

Title	リージョナリズム
Sub Title	Regionalism : its contemporary significance in the national development
Author	奥井, 復太郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1964
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.57, No.7/8 (1964. 8) ,p.530(10)- 540(20)
JaLC DOI	10.14991/001.19640801-0010
Abstract	
Notes	小島栄次教授追悼特集 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19640801-0010

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

リージョナリズム

奥井復太郎

(一)

現在いろいろの意味で地域論議が盛んになっている。産業構造とか生活水準、又は所得水準の地域格差がわが国の中央政治に於ても重要課題となっており、政策面では地域開発乃至は地域経済開発という命題となって、いろいろと話題の対象となっている。全国総合開発計画としては、この意味で全国に亘ってあらゆる地方、地域を、再安定化をねらいながらも、現段階では、従来の安定状態から、一つの不安定状態に追い込んだとも云える。

こういう意味の地域論は、国内に於ける先進地方と後進地方との対照が経済の高度成長によって強力に前方におし出された結果と云える。元来すべて事物の成長又は発展というものは、そのものの全体に及んで各部均等に実現するものではない。例えば日本経済の後進性と指摘され二重構造と称せられるように、経済発展はある一部局に於て最も早く最も著しく具顕し、それをはずれた他の部局は旧態依然という関係にあり、先発先進の部局が一定の発展段階に到達した頃から他の後れた部局が漸次その影響を受け、自らも上昇して来るという一種の連鎖現象となつてあらわれる。連鎖現象というのは、環が

相連関する鎖に於てその一端がひき上げられると、その上昇の度合に応じて、それに近接する鎖環の部分から順次引き上げられて来る。しかしそれらの部分環は最初に引き上げられた部分環より常に若干低位にあるのが普通である。地域発展についても同様である。封建制と称せられる経済の地方単位制の場合に於ても、各地方間に優劣はあつたであろうが、経済の高度化が経済の全国乃至は世界単位を招致し、更に世界経済の規模で各国経済が一層高度化すると共に、前記の成長ならびに発展の連鎖現象により、地方間地域間の優劣は漸く著しくなつた。

これが一国内に後進地域が発生する所以であり不況地域が出現する所以である。北海道開発とか東北地方振興とか云うことが唱え出された所以でもあり、その歴史も決して新しいものではなかつた。

(二)

わが国の都市現象に於ても見られるとおり——各地の都市現象はその地方経済の優劣性を示すバロメータとも云える——幕政時代には比較的に東北とか西南、表日本とか裏日本とかの差別なく大藩雄藩の城下町は一流級に属する都市を發展せしめていたが、明治維新以来、資本制経済社会の進展と共に漸くこの都市体系に変化が生じ、東北は西南に、裏は表に、漸次、格差をつけられその劣勢を著しくして来た。殊に新しい経済体制の進行と発展に伴い、この現象は著しくなり、大正年間にははつきりと東京と大阪、この二大中心を結ぶ東海道路線が枢軸線として完成した。更に昭和年代に入つての中央政府の優位性は、東京—大阪の関係にも格差をつけて東京至大の優位性を確立した。それ故に、地理的経済的乃至は文化的に若干の優位性を示した山陽道又は九州北部すら、大東京の恐るべき発展には追いつけなく、日本全土が東京への単純中心化の体制と化した。幕政時代から明治前期に見られた地方大都市の威容も、この国内・国際的状況の裡にあっては文字通りの田舎町に甘んぜざるを得ない運命に陥つた。

(三)

一國の發展過程、殊にわが國のそれは、故に次のような三つの段階に分けて考えられる。即ち第一期は地方的分立段階、旧幕の体制とも云えよう。第二期は中央集権化段階、明治・大正と経て昭和時代に於て完成した東京万能の体制。第三期はこうした一國の成長發展が先進地点又は地域から漸く全部局に波及しようとし、中央の過度集中という現象から云えば地方分散・分権の段階、地方開發による国土再編成の体制となる。

わが國では所謂国土計画論が近衛内閣の戦時政策として登場したが、その以前に、所謂国土計画と称せられるものが世界的に新生児として誕生していた。筆者はその国土計画論に三つの性格を認めた。一つは未開後進地方開發の課題であり、第二は国土資源の保存の問題であり、その第三は国土利用再編成の構想である。この三者は必ずしも実際には独立で相互関連なしというものではなかった。未開資源の開發は国土利用の再編成にも通ずるし、資源保存もまた同様である。資源豊富を以て誇った北米大陸に於てすら、その西進運動が遂に太平洋岸に達し、それ以西に所謂フロンティアが（太平洋をこえてのアジア大陸を別として）無いという事を悟るに及んで、通り過ぎて来た東方に再び眼を転ぜざるを得なかった。有名なT・V・A計画をそうした位置づけをしても失当ではなからう。

近衛内閣は戦時体制下に於て日本の心臓部であり頭脳部である東京を空襲の壊滅的打撃からまぬかれる為に工場や人口の疎開を考え、同時に地方アウトルキーの体制を考案した。大東京疎開疎散の計画には多少なりとも当時筆者自ら参画した事であったが、今日からみればその着想の極めて幼稚であるを愧じ入る次第である。日本の如き狭少の国土に於て地方アウトルキーが、かりに成立したとしても、それが日本そのものを救う道となり得るかどうか。思いをその点に及ぼしてみれば、東北地方で自立体制をとってみたところで、日本全国としては、どうにもならぬ仕儀では無からうか。

四

しかし、その当時、地方アウトルキー体制に思いを寄せたという事にはその原因がないとは云えない。茲に所謂リージョナリズムという傾向への接近が、確かにあったのである。

筆者が当時引用したアメリカの文献で「巨人への攻撃」という著書の著者であるダヴィッドソンは、つまり地方主義を提唱するわけであるが、現在の（彼のいう現在の）米國の体制は、北東地方の帝國主義的体制であるときめつけたのである。北東地方とは、米國の地方区分で云うノース・イースト地方であり、換言すれば、とりも直さず、大ニューヨークという事である。前述のように一都市の在り方がその地方を代表すると云えるならば、つまり巨大都市ニューヨークの帝國主義的支配体制という事である。このレヴァイアサンに対しての反抗は当然、地方主義リージョナリズムという事になる。ダヴィッドソンの著書は必ずしも経済学的でなく、多分に文藝的側面を含んでいたが、地方文化がすたれ、悉く中央文化、と云うよりは中央大都市文化の侵略の前に無力化するのをなげいたものである。こうした文化の攻略、地方文化の衰退は当然中央大都市の經濟支配の確立を前提としている。「都市の農村搾取」という標語の流行したのもその頃の事であった。

同時に過大都市論議が斯界において華々しく展開されていた。学問的に過大性の計測を行ったかどうかという事には疑問があつても、過大都市論は決して現今の過度集積の弊を論証するのに比して劣つてはいなかった。さる都市計画技師は東京の人口を三百万に減らす事をすら考えていた。東京を政治都市に限定し、産業、殊に工業生産と切り離すという構想すら一応話題にはなつた。

こうした情勢にあつて地方振興論乃至は再建論が所謂國策的の地方振興とは別に盛んであつても不思議はなかつたし、今日からみれば、それが何故、当時においてもっと強力化さなかつたかという点、死兎の輪を算えるに似ているかも知れない

が、一つの追憶としては、感慨無量のものがある。——茲に取り上げる地域論の如きは、学問的基礎的裏付けを必要とすることは重々当然の事であるが、実践的分野に密接な関係をもつ問題については、学説史的検討は無用の長物とは云わないまでも、有閑事に過ぎないと考えている——。

とにかく他部が切断されても、残った一部で生きているという型の地方アウタルキーが如何に滑稽なものであっても、それに指向するような素地が前述のリージョナリズムのうちにあったと云うことは理解されるであろう。

(五)

つまりリージョナリズムは、前述した第三の段階、国土発展の第三過程に属するものとして既にその頃から一部には唱導されていたと云う事を述べたかったのである。一九三〇年頃には、それ故に、中心化改造論が行われている。中央集権に対してしばしば地方分散化がとえられる。集中(コンセントレイション)と中心化(セントラレイション)とが同意義に用いられていたが、又それ故に、単純にデセントラレイションと唱えたが、第三段階の姿は、正しく云えば、ただ中央に集積したものを地方に疎散するだけではなく、それによってより高性能な全体体制をつくり上げる事であって、それはとりもなおさず、地方疎散、中央集中の低減、その両過程によって一国の新統合、つまり中心化のあり方を調整しようとする編成の仕替、即ち再編成なのである。それ故リセントラレイションという言葉で語られた。従来のセントラレイションが単純中心制ならば今度は複合的中心化を目ざすというのである。現在の新産業都市の建設は、少なくとも標語としてはこの傾向を単的に物語っている。

(六)

故小島柴次教授からは、しばしばの機会において地域論についての教示を得たが、教授がリージョナリズム、氏の言葉によればリージョンという観念は、希望概念であるというふうに解釈されていた事を思い出して、故教授の理解に多大の敬意を表するが、確かに「地域」概念のうちにはそうしたアイディアルな性格を多分に持っている。筆者は別の問題について計画概念という言葉を用いた。例えば都市について放射路線及び都心は自然発生的のものであるが、環状路線とか副都心とかは計画概念であるという事である。「地域」概念も同様な性格を持っている。「そうあらしめたい」と念ずるところに生れて来る型の概念であろう。勿論、ただ空漠にそう念ずるのではなく、又単にそれだけではない。そう念じたくなる素地と条件とが現実に整って来ている、或いは来つつあるという前提が必要なのである。

既に繰返し述べたように国土発展の過程に於て中央集権完成の段階は、その時代的意義と有効性を持っていたし、又持っているであろう。故にその段階に於て地方主義を唱える事は徒らに過去のよさを歎賞する復古主義そのものに外ならない。「昔はよかった……」という詠歎はその部類である。「メリー・イングランド」という言葉は産業革命以前の昔を偲ぶ表現として括弧に入れて書かれている。しかし一九三〇年代の地方再建論は第二段階、つまり中央集権体制を経てからのそれであり、その体制が社会の進展に於て既にその使命を果たし、その有効性が失われようとする時期に於て、先ず現われる新傾向である。従って前記ダヴィッドソンがその書名に撰んだように、それはもはや使命を果たした巨人がその後もお自己主張を強化しているのに対して、まさに反抗、「アタック・オン・レヴァイアサン」なのである。さきに計画概念と云ったが、或いは反抗概念といってもいいかも知れない。しかし「計画」は常に挑戦的である。「計画」は現状のなるものの進行持続に対して常に「変化」を求めるものであるが故に、「変化」に対して否定的なものにとつては常に反抗的である。計画にはフ

リクジョンがつきものである事の理も、よって明白であろう。

同じ頃の米国の研究に「工場の移動」を取扱ったものがある。従来北東地方に立地した工場が漸次中西部や南部の方へまで移動していくという実証的研究であるが、この現象のうらには、そうした工場が、漸く南部や西方にまで移動しても差支えないだけに、それらの地方の経済的社会的条件が整って来たという証左と見て差支えなからう。所謂連鎖現象としての一段階に來た事を意味する。南部のプランテーション労働者の原始的な姿を以てしては、到底、その地方への工場の進出は望めなかつたであろうが、南部地方の経済・社会的進展のある段階では、そうした進出移動が可能になるという事である。この意味でリージョナリズムが希望概念であつてもそれは現実的裏付けを持つという事なのである。

(七)

所謂リージョナリズムは反抗概念乃至は計画概念としても、単に大都市の中央集権体制にのみその矛を向けるものではない。新しい進展に対して阻害的な役割を演じているあらゆる旧体制に対して反抗的であり、計画的であり、希望的念願的なのである。筆者が、そもそもリージョンなる概念に最初に当面したのは大都市問題の研究に於てであつた。廿世紀の大都市はその性格・規模に於て在來の都市観念を全く逸脱している事はかつての機会に述べたとおりである。その一つが行政体としての都市と実体都市との懸隔であつて、実体的に大都市は、その昔定められた市域を遙かに越えてしまつてゐる。従つて多くの研究者が利用する統計資料は都市研究に関する限り行政統計によるものが頗る多いので、実体都市との喰違いが大なる程、研究上に支障を來す。過去の都市現象についてはそうした懸念は全くなかつた。大正以前に於ては實質的に都市的な地域が市制をしき市域となつたのであつた。そうした合致を乱し出したのは大正年間にはじまる都市近代化と驚くべき都市発展とであつた。いつもあげる例証として旧東京市（都政以前）では、大正以前までは当時の十五区、そのうちに大

体二百万前後の市民人口があつた。大正期に於て所謂大東京の人口は激増して三百万、五百万になつたが、市域は依然山手線内側の十五区であつたため、市外地に百万、三百万の人口が在住する事となつた。大正末期か昭和初期の国勢調査に於て人口で大阪が東京をぬき一位になつた数字が現われたが、これは市外人口を含めなかつた為であり、この喰違いは昭和七年東京の大合併、即ち当時の三十五区制の東京市となるに及んでその不合理を抹消した。しかし今日なお、実体東京の姿は都域のそとにひろがっている。かくして市域と実体とが人口の点で喰違つて來たのは大正年間以降の現象と見て差支えない。それも前述したようにこの時期にその伸長を約束された少数都市に限られるのであつてすべての都市についてではない。

それと反対の現象は昭和中期にしばしば行われた市域拡張の結果である。地方自治体としての市の性格はここで一変すると云つても過言ではなからう。「〇〇市農業会」という名称が示すように市域を周辺の農村部、即ち全く市街地化されない地域にまで及ぼした。その典型的な実例は京都市であつて、かつて猪狩を以て著名な雲ヶ畑御地まで市内となり百万都市の市内で猪がとれるという事態とはなつた。この結果は市域面積は広がり、従つて人口密度は激甚に低下した。従來一乃乃至は数千人を以て都市人口密度としたのにそれが百位の数字に低下した。実体都市と行政都市との不一致をこの場合にも見出す。

第三の場合は先頃の町村合併促進法による奨励策として出現した所謂「新市」である。行政統計では都市実体には程遠いものが「市」として加わつたのであるから都市統計の処理に乱れが生ずるのも当然である。

(八)

近來この事態に対して最も好ましい修正が行われた。その一つは標準都市地域の構想であり、他の一つは集中人口地区の統計である。前者は第一にあげた都市実体と市域との關係を修正するもので、市域外にある隣接市町村でも母市に対して密

接な関係にあるものは一体として見るといふ方法である。後者は反対に一市内に於て人口が都市的に集中しているとみられる、即ち連櫛市街地に該当する地区はどの位あるかという事を調査するもので、広過ぎる市域の内に都市実体を確認しようというのである。これによると集中地区人口が全市人口の一二%という市が現実にある。それをしも都市と云えるかと疑いたくなる。

そうした修正が必要になるほど行政都市と実体都市とが喰違つて来ると、旧体系としての行政制度を呪いたくなるのも当然であろう。現代大都市の研究者が、従来の、そして時代おくれの行政区劃から解放された実体を把えて、これを現実のものとしたいという念願から大都市地域という觀念をつくり上げたのは当然すぎる位、当然である。

この事は道州制問題としても登場して来る。前近代的な経済・社会情勢のうちにつくられた府県制が著しく変革し発展した今日の地域状況を昔のままの区劃でおさえている事に矛盾が生じて来る事は当然である。数県合併の論議が起り地方片構想が生れるのも当然すぎる位当然である。そうした行政的旧体制に対して念願的批判的なアイデアとして登場したのがリージョン論議なのである。行政的に如何にあるべきかという点に就いては行政学者が回答を出すであろうし、所謂リージョンの行政的構造についても地方行政論の当面の重要課題である。

筆者はここに取上げている地域論議の大部分はひっきょう行政学分野の問題に過ぎぬのではないかとすら考えている。何故といえ、若し問題が純粹に民間事業関係のものであったとすれば、何等市域県域の相違に苦慮する必要がないからである——民間企業としても地方自治体の統制や拘束を受けるものは別であるが。資本は国境を無視するというならば、いわんや市境や県境は無視する。故に純粹に民間的なものは、その必要に応じ如何なる所へでも進出が出来る。

(九)

こうした観点から地域論議の現代的な性格というものを一応理解し得る。それに加えて拍車をかけ、且つ強力に裏付けをしたのが東京の集積過大論である。往年の過大都市論争のように東京の過大性の弊を疑義とする者はもはや全くないであろう。故に東京は爾後の集中をとどめるだけでなく、その原因ともなるところのものは東京以外に転出せしめて、消極的には集中を防ぎ、積極的には疎散による集中圧を取り除こうとする。その典型的事例は、勿論構想としてではあるが、河野前建設大臣による新首都建設案である。本年六月十六日に発表された新首都建設構想は、所詮、東京問題解決への抜本的対策としての構想である。偶々新潟大地震と同時にあったので折角の発表はジャーナリズム的には効果を失ったが、そのままに埋れ去るべき性質のものではない。しかし同じ東京問題解決の対策としてもここに取上げた地域論議から見れば、東京問題対策的であつて、所謂一般的な地域開発対策とは傾向を異にしている。

同様に現代巨大都市の外延的拡大が所謂メトロポリタン・リージョンを強力に形成したといつても、大都市自体からは論理的に国土計画——地方開発へと発展する必然性は窺えない。単一都市の都市計画から大都市地方計画へと発展したのは極めて論理的であつたが、さりとて次の段階が国土計画だとはならない。大都市地方計画の具体例として首都圏整備計画構想を考えれば、この間の事情は明白である。そこでは現状の東京を主体として如何に整備するかの課題があるだけで、東京の現状を否定したり、東京のより以上の発展を防止したりする方策については、主体が東京以外に存在しなければならぬ。つまり東京以外の主体のみがそれを考え得るので、その主体は、これ以上の東京の膨張を規制することを考え、その為には地方開発・振興の必然性を説くという段取りとなり、かくして国土計画、つまり全国総合開発計画の体系となる。従つて「地域・地方」として同一の表現を持つが、メトロポリタン・リージョンに於て考えるそれと、所謂リージョナ

リズムに於て云うそれとは、その在り方が全く異なるのである。

しかし、そのいずれもが前述したように一国の成長発展にかかわる事象であるだけに両者無関係である理はない。従つて又、国土計画的構想の裡に東京問題も当然、取り上げられるわけである。地方経済開発といい、首都圏整備といい、共に今日では国家的スケールに於て取りあつかねばならぬという点を強調したい為に敢て説をなしただけである。

(5)

更に地方経済開発の事について云えば、昔から述べているように資本と富との空間的再配分という事が前提となり、各地方がそれを効率的に活用し得る条件が整いつつあるという点、それが必要である。しかし更につつ込んで云うならば、産業をはじめ事業界、行政、生活等々のあらゆる方面で、完全な近代化が行われぬ限り、リージョナリズムは口頭の論議に終る恐れありという事である。わが国の経済成長高度化が世界の驚異だといわれるが、その実、経済界、政治界、その他あらゆる方面に於て如何に非近代的残滓がうずだかく堆積している事か。この時代錯誤こそリージョナリズム論議を生み出した第一等の機縁ではあるが、同時にそれは単なる空間的体制の問題ではなく、実にわが国の社会体制の全容に及ぶ大問題なのである。この基本的関連に十分な変化と更新が生じない限り、数十年に亘るかつての地方振興策が無為に経過して来たと同様、地方開発論議を単なる口頭禪におわらせる恐れが多い。

経済地理学における法則性の問題

—小島栄次教授の業績を顧みて—

青 沼 吉 松

は し が き

小島栄次教授が担当されていた講義は、「経済地理」と「社会事業」の二つの分野にわたっていた。したがって、その著作についても、経済地理関係のものと社会事業関係のものとが区別される。ここでとりあげられるのはもっぱら前者であり、後者は次の機会にゆずられる。両者ははっきりと区分される学問分野であるから、共にとりあげるとするのは当をえたこととはいえない。著作の発表時期においても、両者はかなりはっきりと分れている。

小島教授が慶応義塾大学経済学部を卒業されたのは、大正一四年三月であり、その後、コロンビア大学へ留学し、昭和四年四月に母校の助手に就任された。三田学会雑誌の同年一月号に、「紐育市を中心として見たる米国印刷業労資団体の沿革及組織」がのせられている。昭和五年以降においても、毎年、小島教授の論文が同誌に連載されているが、経済地理関係の論文が姿をみせるのは昭和一〇年九月号においてである。この論文から引続いて、昭和二三年にいたるまでの同誌にのせられた教授の論文一七編のすべてが経済地理関係のものであった。社会事業関係の論文が同誌に再び現われたのは、昭和二